

近藤原子力委員会委員長の海外出張報告

平成19年10月9日

1. 渡航目的

米国ワシントンDCで、米テネシー大学ハワード・ベイカー公共政策センターが主催する「世界と米国のエネルギー政策における原子力発電の役割」に関する会議に出席し、「世界と日本のエネルギー政策における原子力の役割」と題する招待講演を行い、併せて同会議に出席した原子力関係要人と意見交換を行った。

2. 出張者及び日程

出張者 : 近藤原子力委員長

主要日程 : 10月 2日(火) 成田発 → ワシントンDC着
3日(水) 会議に出席、招待講演
4日(木) 会議に出席
5日(金) ワシントンDC発
6日(土) 成田着

3. 結果概要

(1) ハワード・ベイカー公共政策センター主催の会議について

近藤委員長は、10月3日～4日に米国ワシントンDCにおいて、米テネシー大学ハワード・ベイカー公共政策センター主催の「世界と米国のエネルギー政策における原子力発電の役割」に関する会議に出席した。

会議初日は、国際社会における原子力を巡る政策課題についての議論にあてられ、ベーカー氏(元上院議員、前駐日米大使)の開会挨拶に続いて、アレキサンダー上院議員(テネシー州)、ハミルトン氏(元下院議員)、ブラックバーン下院議員(テネシー州)が、世界的にエネルギー需要が高まる中で気候変動への対応が喫緊の課題になっており、原子力はその一翼を担うことが期待されること、これに応えるためには、合理的規制制度の整備や放射性廃棄物処分等の原子力発電事業環境の整備はもとより、核不拡散、核テロ対策等の政策課題に対しても創造的に対応していくことが重要とした。

続いて、近藤委員長が講演し、まず、安倍前総理の提唱した「美しい星50」においては地球温暖化対策の観点から原子力に対して大きな期待が寄せられていること、このことに応えるために世界の原子力関係者は、原子力が人類の持続可能な発展を支える有力な技術の一つであることについて公衆との間で相互理解を

深める活動を継続しつつ、その支えとなるよう原子力発電システムの競争力を絶えざる研究開発活動により維持向上し、リスク管理活動を通じてその運転管理のあり方を絶えず改良改善していくことが重要とした。その上で、我が国の原子力政策においては、高レベル放射性廃棄物の処分事業の実現に向けての取組や新潟県中越沖地震に係る対応を短期の、次世代軽水炉のための研究開発を中期の、そして、高速増殖炉サイクル技術の実用化研究開発を長期の重要な取組と考えていること、これらの取組にあたっては、平和の目的への限定、国民の理解を得ること、国際社会と協調・共同し、国際貢献していくことが重要であり、この観点から、核不拡散体制の強化、途上国の原子力導入基盤の整備、国際共通安全規制の開発、新技術の研究開発等の分野で国際社会と共同する一方、産業界に対しても国際化する市場において特徴を発揮できるよう体質改善を求めているとし、最後に、米国の提唱したGNEPに参加しているのもこれがこれらに大きく寄与できると判断しているからであるとした。

仏国ビュガ原子力庁長官は「原子力エネルギー拡大に向けた責任ある対応」と題して講演し、先般署名されたGNEPの原則に関する声明にあるように、先進的な核燃料サイクル技術の開発を通じ、放射性廃棄物を減らし処分を簡素化することが重要であるとした上で、国際的にも公衆の原子力に関する理解を増進させることが重要と述べた。また、原子力利用の拡大には、市場原理に委ねるだけではなく公共政策の観点からの取組が必要であることや、GNEPの展開には期待するが、そのためには今後より詳細な議論も必要であるとした。

この二つの講演の後、我が国の高レベル放射性廃棄物処分施設立地活動の改善案や国際共通安全規制開発の見通し、日仏の核燃料のリサイクル路線や過去に高速炉開発に失敗したのにGNEPで再びこれに挑戦することの是非、ロシアの原子力国際市場に対する取組の評価などを巡って意見交換がなされた。

午後には、まず、グリーンピースの共同創設者の一人であるムーア氏の講演とこれに対するフェッターメリーランド大学教授のコメントがあり、持続可能な発展のために再生可能エネルギーや二酸化炭素の分離、隔離技術をもてやはず向きもあるが、当面はそれらを主力とすることは出来ず、原子力発電をベースロードの一つとすることは必須であること、しかし、技術に勝者・敗者は存在せず、市場の選択に任せることが合理的であるところ、いかにしてその前提となる公正な競争条件を用意するか、経済学者は外部不経済の内部化を良策とするが、これだけか、また、これが必ずしも実現していない現実をどう評価するかについて意見交換がなされた。

次に、スタンフォード大学講師のロスウェル氏が、GNEPの課題を軽水炉よりコストがかさむ高速炉が建設され、途上国が国内で濃縮することに経済的魅力を感じず、核兵器保有国と日本以外が再処理しないで済む条件を整備することとし、これらの条件に関する経済分析の結果を示し、核不拡散政策の専門家である

ブラウン、ポネマン両氏から、核兵器保有国がNPT上の責任を果たすために、経済的条件の整備を含む核不拡散に係る取組を受益国と共同決定する場としてGNEPを機能させるべきとの見解が披露され、意見交換がなされた。

最後に前米国務省次官・核不拡散担当特使のジョセフ氏が、核テロ行為は一つで世界を変えてしまう可能性があるので、これの抑止が現在世界が直面する最大の課題であるとし、このリスクを軽減するためにとられた米露首脳の提唱による「核テロに対抗するための国際イニシアティブ」、「グローバル脅威低減イニシアティブ」、国連決議1540等の国際的取組や、リビア、北朝鮮、米印合意を巡る外交努力について要約し、最後にGNEPと米露核エネルギー・核不拡散共同行動宣言の関係について、前者を長期的な観点からの取組、後者を供給国と受益国間の商業活動に対して、双方が核不拡散に係る政治的裏書を与える仕組みを実現したいとする短・中期的な取組推進の意図表明とする解説がなされた。

2日目は、米国の原子力政策の討議にあてられ、ワンプ下院議員（テネシー州）、コーカー上院議員（テネシー州）より挨拶が述べられた後、米政府関係者の講演と質疑討論があった。

米エネルギー省スパージョン原子力担当次官補は、現在の我々の目標は、より多くの原子力発電を導入すること、原子力推進を持続性のあるものにすることであり、そのために、核燃料サイクルの全部門にわたって混乱のうちにあったこの30年を総括して、長期的観点からの取組を再構築しているとした。特に、使用済燃料を再処理せずに処分するのは処分場への負荷が大きいが、マイナーアクチニドまで含めて分離する技術を用いると、廃棄物の潜在有害性が300年後には天然ウラン鉱石という地下資源と同水準になるといえるので、処分場の立地を受け入れる人々の心理的負担を大きく軽減することができるとし、国際社会が核不拡散の要請と原子力利用の希望を両立させるために、この技術を核として、核燃料サイクル部門を有する国とこれを有しない国がこの両立を目指すパートナーとなるGNEPを提唱したところ、参加国が次第に増えているとした。

米原子力規制委員会クライン委員長は、先週、新規原発の建設運転認可（COL）申請があり、今後20ほどの申請が見込まれるが、我々は妥協なく質の高い審査をする用意が来ているので、審査がボトルネックになることはないとしているとした。その上で、NRC職員を含む原子力関係者の大量退職、GNEP関連施設の許認可や廃業していたウラン採掘業の再開申請が殺到する可能性、途上国の原子力導入や機器市場の国際化を念頭に各国の規制機関が協調して新型炉の安全規制に関して共通アプローチを開発していくことなどへの対応を重要課題と考えているとした。

米エネルギー省ボドマン長官は、原子力はクリーンで安全で信頼性のあるエネルギーであり、将来にわたって供給可能な唯一の成熟したエネルギーであるとし

た上で、エネルギー政策法に規定されている政府支援策である債務保証プログラムの最終ルールが固まったこと、先週政府リスク補償制度について手続きの一つを公表したことや約30年ぶりの新規原発のCOL申請があったこと等を紹介し、米国は原子力エネルギー拡大におけるリーダーとなると述べた。そして、GNEPは原子力の恩恵を世界的に共有しようとする取組であり、今後も参加国が増えるであろう、原子力には輝ける未来がある、米国だけでなく世界のエネルギー安定供給には原子力が欠かせないと結んだ。

ついで、投資家は原子力を電気事業の供給ポートフォリオの必須の要素とするようになっているが、新設活動が本物といえるのは初号機の安全審査が山を越える2010年頃とする金融界からの報告、原子力世論は主として親近感（心理的距離）によるとする世論調査の専門家からの報告、原子力の導入規模はそのリスクとベネフィットで決まり、産業の対応能力に係る事業リスクの管理が重要とする政策研究者からの報告等がなされ、これらを巡って意見交換がなされた。

締め括りに行われた米国の電力会社経営陣が参加するパネル討論では、原子力発電導入にあたっての財務リスク管理には米政府の支援策が有用であること、許可に係るリスクについては、外国電気事業者との連携や数年前から規制当局と意見交換を重ねていることを理由に、管理可能とする意見が支配的であった。

一方、原子力機器供給者の参加するパネル討論では、30年前と異なり業界は非常にグローバル化しているが、他方で標準化設計について事前審査が終わっていて、ITAAC（検査、試験、分析、受け入れ基準）が明確化されており、これを満足する機器を調達するので、選択の余地も小さい代わり、ばらつきの可能性も小さいこと、勿論、注文が早期に確定しないと大型鍛造品など供給者が世界的に限られている資機材等の調達は遅れが避けられないこと、人材供給に関して大学側が必ずしも需要の高まりに追い付いていないこと等の意見が述べられた。

（２） 原子力関係者との意見交換について

近藤委員長は同会合に出席した多くの原子力関係者と意見交換を行った。その際、仏国ビュガ原子力庁長官とはGNEPの枠組における高速炉研究開発の進め方について今後意見交換を密にしていくべきとの認識を共有した。また米国エネルギー省ボドマン長官、スパージョン次官補からはGNEPに対する日本側の積極的な協力に感謝する旨が重ねて述べられた。さらに同省で原子力統合計画を進めている上級顧問のリース氏とは、シミュレーションに関する日米作業部会の立ち上げを歓迎し、今後の活動の充実を期待することで意見が一致した。

以上